報道発表

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

令和８年 11 月６日

令和６年度「大学における教育内容等の改革状況」の調査結果を公表します。

文部科学省では、令和６年度の大学における教育内容等の改革状況について調査を行い、この度、その結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

１．調査目的

大学における教育内容・方法の改善等の実施状況について定期的な調査を実施し、国民への情報提供に努め、各大学のより積極的な教育内容等の改善に関する取組を促す。

２．調査方法等

・調査対象：国公私立 794 大学
（令和６年度 学校基本調査のデータにある 813 大学のうち、短期大学、専門職大学、専門職短期大学、令和６年度に学生の募集を停止した大学を除いた大学数）

・調査方法：調査票等を文部科学省ホームページに掲載、全大学に令和７年 12 月までの間で令和６年度の状況に関する回答依頼を行い、回答後に集計作業を実施。

（※）調査項目に、大学での集計に一定の時間を要する事項を含むことから、前年度の状況を調査するもの。

・回 答 率：99%（788 大学が回答）

３．結果のポイント

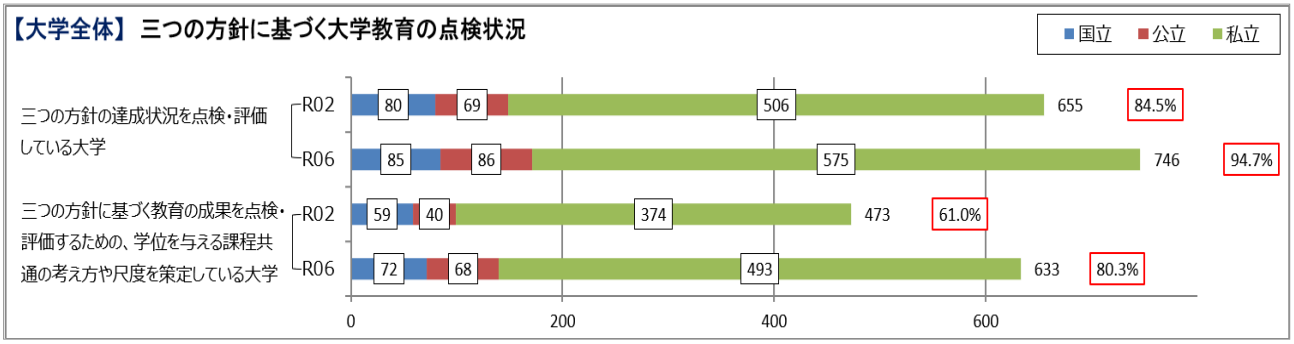
①取組が進展した事項

＜教育の質保証に係る学内の取組について＞

○ほぼ全ての大学が三つの方針に基づく教育の成果を点検・評価。さらに８割の大学が点検・評価のための共通の考え方や尺度を策定し、学内の共通理解を図っている。

・三つの方針の達成状況を点検・評価している大学：94.7%

・三つの方針に基づく教育の成果を点検・評価するための、学位プログラム共通の考え方や尺度を策定している大学：80.3%

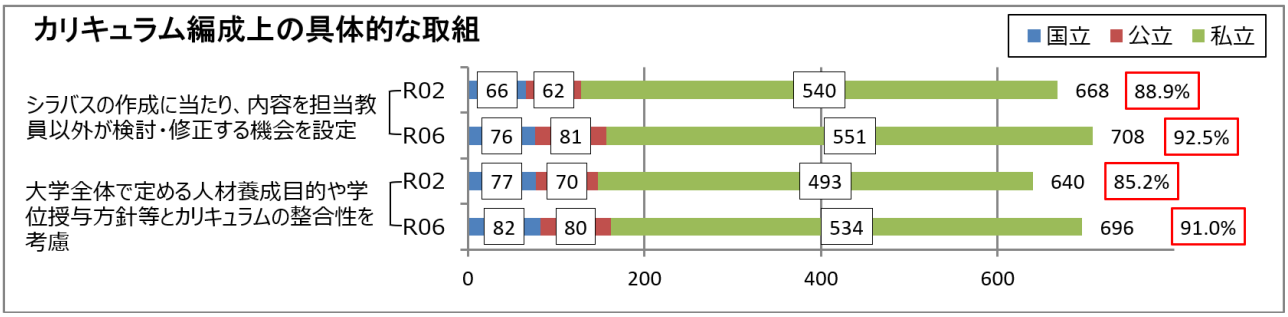


＜カリキュラム編成上の取組について＞

○９割を超える大学において、シラバスの作成にあたって担当教員以外が検討・修正する機会を設定し、大学全体の学位授与の方針（ＤＰ）等との整合性を確認している。

・シラバスの作成に当たり、内容を担当教員以外が検討・修正する機会を設定：92.5%

・大学全体で定める人材養成目的や学位授与方針等とカリキュラムの整合性を考慮：91.0%

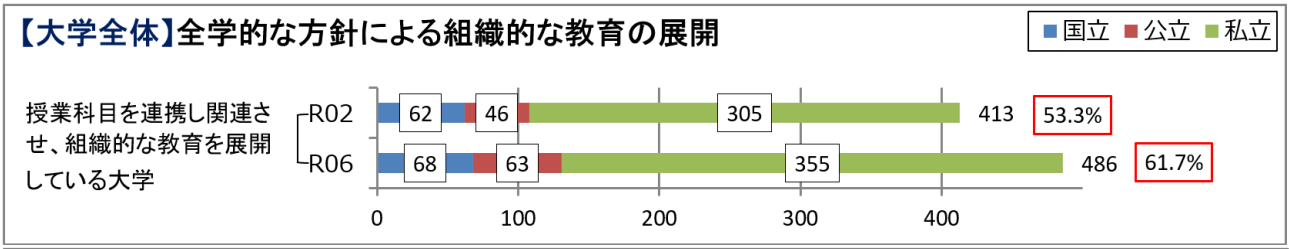


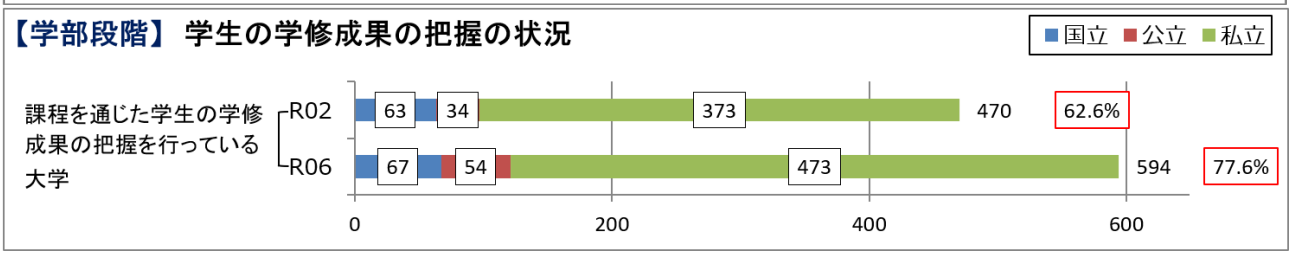
＜体系的な教育課程の展開と課程を通じた学修成果の可視化について＞

○６割を超える大学で授業科目を連携・関連させた組織的な教育が展開され、約８割の大学で課程を通じた学修成果の把握が行われている。

・授業科目を連携し関連させ、組織的な教育を展開している大学：61.7%

・課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学：77.6%





②今後の課題と考えられる事項

＜学生に対する学修成果のフィードバックの推進＞

○令和７年度全国学生調査において、学生が教員等から適切なフィードバックを十分に受けられていないことが課題とされたが、本調査でもシラバスへのフィードバックの明記や学修成果の可視化資料の交付等において更なる改善の余地がある結果となった。

【学修成果に関するフィードバック状況】

・シラバスに「課題に対するフィードバック」を明記している大学	67.5%
・ディプロマサプリメント等の学修成果を可視化する資料を交付している大学	27.8%

＜多様なツールを活用した多面的な学修成果の可視化の推進＞

○学修者本位の教育を実現するためには、直接評価・間接評価を組み合わせた多面的な学修成果の可視化が重要であるものの、外部のテストや学生へのアンケートに頼る大学が多く、大学自身で設定する基準に基づいたルーブリックや学修の記録をまとめたポートフォリオによる可視化については、更なる取組の充実が求められる。

【学修成果の可視化手段】

・外部の標準化されたテスト等による学修成果の調査・測定（アセスメントテスト等）を実施している大学	41.6%
・学生の学修経験・行動等を問うアンケート調査（学修行動調査等）を実施している大学	45.8%
・学修評価の観点・基準を定めたルーブリックにより学修成果を把握している大学	23.3%
・学修ポートフォリオにより学修成果を把握している大学	24.1%

＜学修者本位の教育の実現ときめ細かな双方向・個別学修支援の強化＞

○能動的学修（アクティブ・ラーニング）の授業導入は 97.3%と定着している一方で、学生の主体的な学びを支えるインタラクティブな教育環境・個別支援体制は依然として道半ばであり、更なる充実が必要である。

【双方向型授業・個別最適な学修支援体制】

・学修ポートフォリオを活用している大学	55.2%
・アカデミック・アドバイジングを実施している大学（＊1）	49.2%
・アカデミック・アドバイザー等を含む専門職を配置している大学	21.7%
・教学マネジメントのために教職協働体制を構築している大学	58.4%
・ティーチング・ポートフォリオを導入している大学	46.3%
・基幹教員制度を導入している大学	22.9%
・遠隔教育での質疑応答等に応答する SA/TA 等のサポートスタッフの配置（＊2）	20.0%

（＊１）は、令和７年度調査から新たに追加した設問・項目
（＊２）は、令和６年度調査から追加した設問・項目

＜国際経験の機会確保＞

○学生が未知の課題や多様な環境に直面し主体的に乗り越える機会として国際経験の効果が指摘されているが、国際経験の必修化や全学的な目標設定等の取組は一部の大学に留まっている。

【国際経験の推進体制】

・在学期間中の海外での国際経験を必修化している大学（＊）	14.4%
・在学期間中の国内での国際経験を必修化している大学（＊）	2.6%
・留学生の受入数・日本人学生の派遣数ともに目標値を設定している大学（＊）	22.6%

（＊）は、令和６年度調査から追加した設問・項目

＜数理・データサイエンス・ＡＩ（ＭＤＡ）教育の体系化と社会の要請に応える実践型教育の展開＞

○予測困難な時代に対応する汎用的な能力の育成に向けては、ＭＤＡ教育や文理融合教育の推進、産業界等とも連携したＰＢＬ（課題解決型学習）の効果が指摘されているが、学部横断や企業連携を伴う取組は半数未満に留まっている。

【ＭＤＡ・文理融合・ＰＢＬの実践状況】

・数理的思考やデータ分析・活用能力を活かしながら個別の学問分野を扱う科目を開講している大学	68.5%
・生成 AI の教学面の取扱いについて学生や教員に向けた指針等を策定している大学（*）	69.8%
・授業やレポート等において、教員又は学生が AI を活用することを認めている大学（*）	62.5%
・大学教育を改善していくための大学組織全体の取組として AI を活用している大学（*）	25.0%
・アントレプレナーシップ（起業家）教育に関する科目を開講している大学	52.5%
・学部の壁を越えた充実した教育課程の構築をしている大学	45.2%
・カリキュラム編成に当たり、学位プログラムや一般教育・共通教育等において文理横断・文理融合教育を行っている大学	42.6%
・教育課程内でのキャリア教育において、企業等と連携した課題解決型授業（ＰＢＬ等）を実施している大学	47.5%

（＊）は、令和７年度調査から新たに追加した設問・項目

＜卒業生調査及び就職先等からの評価の把握・教育改善への活用＞

○大学教育の成果や社会的有用性を検証するためには、卒業後の活躍状況の追跡や外部からの評価を継続的に把握することが重要であることから、卒業生やその就職先等へのアプローチなど、社会からの要請を意識した更なる取組が求められる。

【卒業生及び就職先等を通じた教育成果の把握状況】

・卒業生の意見を聴く機会（アンケート調査等）を設けている大学	76.6%
・就職先等の進路先から卒業生の評価を聞く機会を設けている大学	67.6%

＜社会人の学び直しの場の拡大（リカレント教育・リスキリングの推進）＞

○「18 歳中心主義」から脱却し、「学び続ける社会」の拠点として、大学にはリ・スキリングに関する取組の充実など全世代の学習ニーズに応えることが求められているが、体系的なリカレント教育等の展開は一部の大学にとどまっている。

【社会人向け体系的プログラムの開設状況】

・履修証明プログラムを開設している大学	31.0%
・短期の社会人向けの体系的リカレント教育プログラムを実施している大学（*）	17.6%

（＊）は、令和６年度調査から追加した設問・項目

調査研究の報告書（全体）については、以下の URL に掲載のとおり。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1417336_00017.htm

※各大学での分析等の活用に供することを目的として、一部の設問を除き個別の大学の回答を匿名処理した上で公表しています。

＜担当＞　高等教育局大学振興課学務係
課長補佐　松井　佳奈江（内線 3322）
係　　長　小松　隆宏（内線 3034）
専門職　楢崎　達朗（内線 3334）
電　　話：03-5253-4111（代表）